

三重県経済の現状と見通し < 2018年7月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている ----- 企業活動の増勢を受け、県内の景気は上向いている	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し ----- 県内製造業が牽引役となり、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	盛り上がりを欠く ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月連続の前年比減少	↘	
	住宅投資	低調 ----- 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少	→	
	観光	弱含み ----- 県内施設延べ宿泊者数は、2か月振りの前年比増加	→	
	雇用・所得	好調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比低下	→	
企業部門	企業活動	増勢を強めている ----- 鉱工業生産指数は、13か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	横這い ----- 倒産件数は、4か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	一服 ----- 非居住用建築物着工床面積は、3か月振りの前年比減少	↘	
海外部門	輸出	底離れの兆し ----- 四日市港通関輸出額は、4か月振りの前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	上向いている ----- 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少	↗	
その他	物価	上昇 ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、17か月連続の前年比上昇	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	盛り上がりを欠く	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、盛り上がりを欠く。

個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 13.4%と5か月連続の減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +4.7%と2か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 2.8%と4か月連続の減少。前月(4月:同 1.9%)に比べ、下げ幅は拡大の動き。商品別にみると、月上旬に雨の日が多かったこともあり、夏物衣料を含む衣料品(同 8.3%)が6か月連続の減少。下げ幅をみても、前月(4月:同 3.3%)に比べ拡大。さらに、飲食料品(同 3.0%)も3か月連続の減少に。

6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,863台(前年比 9.9%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別では、小型車(同 21.1%)が2ケタ減となったほか、普通車(同 8.0%)が3か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門は前月から2.9ポイントの上昇。ただし水準(48.1)は2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、持ち直しつつあった消費マインドが一服。ウォッチャーの声をみると、一部でボーナス支給に伴う高額商品購入の動きがあったものの、多くの店舗では、前年同月に比べ売上が大きく変化しなかった模様。

先行きをみると、人手不足などを背景とする賃金上昇がプラスに作用するものの、米中貿易摩擦といった先行き不安が消費者の間で広がっており、個人消費は悪化に向かう可能性あり。ただし、7月中は酷暑が続くと予想されていることを踏まえると、一時的には飲食料品や季節商品などの消費が増加する見込み。

5月 勤労者世帯・消費支出

266千円 前年比 13.4% (5か月連続の減少)

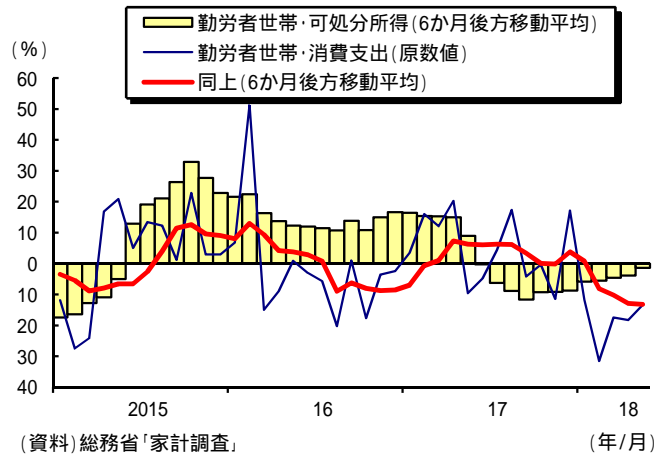
5月 大型小売店販売額

全店 前年比 2.8% (4か月連続の減少)
 既存店 前年比 3.0% (2か月連続の減少)

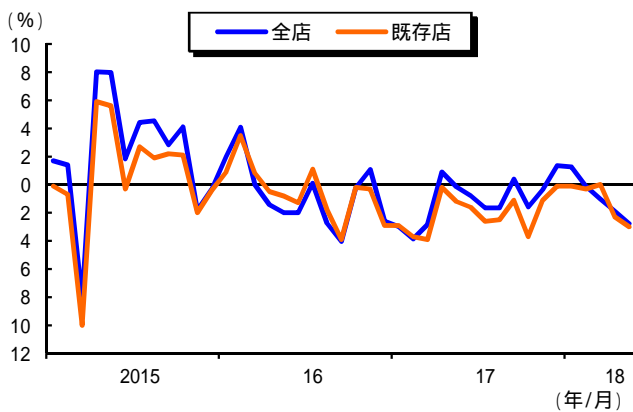
6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,863台 前年比 9.9% (2か月連続の減少)
 ・普通車 前年比 8.0% (3か月連続の減少)
 ・小型車 前年比 21.1% (2か月連続の減少)
 ・軽乗用車 前年比 1.2% (3か月振りの減少)

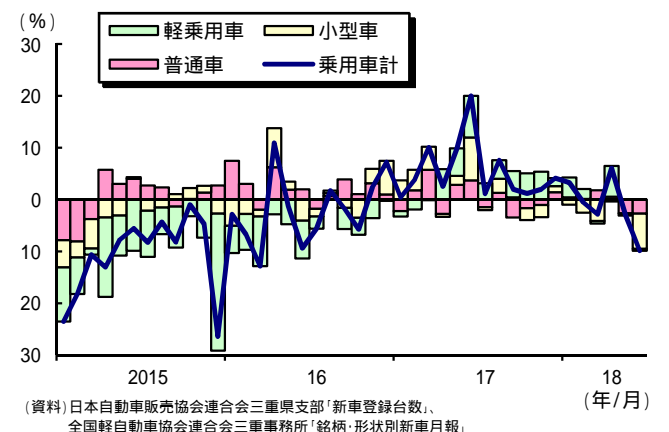
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **低調** **基調判断の前月との比較** ⇒

水準評価

現状

住宅投資は、低調。

5月の住宅着工戸数は、726戸（前年比 8.0%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 11.0%）、分譲住宅（同 16.4%）が、ともに2か月連続の減少。

市町をみると、津市が184戸（同 +54.6%）、四日市市が151戸（同 +10.2%）となり、ともに前年比2ケタ増。

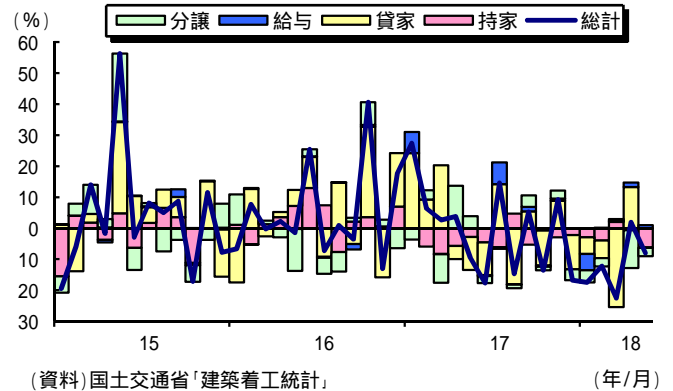
見通し

名古屋への通勤圏でマンション建設の動きがみられるものの、人口減少に伴う需要低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動がマイナス要因となり、住宅投資は先行き減少していく見通し。2018年の路線価（道路に面する宅地1㎡あたりの価額）をみると、県平均値は前年比 1.5%の下落となり、県南部での宅地需要減が顕在化。

5月 住宅着工戸数

726戸	前年比	8.0%	(2か月振りの減少)
・持家	395戸		
	前年比	11.0%	(2か月連続の減少)
・貸家	216戸		
	前年比	0.5%	(2か月振りの減少)
・給与住宅	8戸		
	前年比	全増	(4か月連続の増加)
・分譲住宅	107戸		
	前年比	16.4%	(2か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 **弱含み** **基調判断の前月との比較** ⇒

水準評価

現状

観光は、弱含み。

4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、648千人泊（前年比 +2.3%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は39千人泊（同 +18.5%）となり、前年比で6か月連続の増加。

見通し

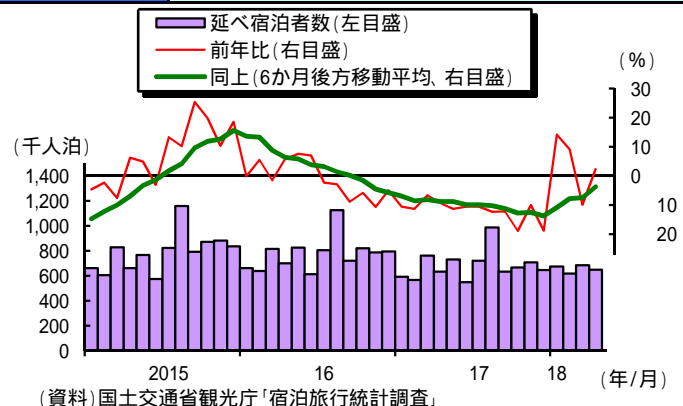
先行き観光は弱含みの状態から、緩やかな持ち直しに向かう可能性あり。

7月11日、御在所ロープウェイ（菟野町）がリニューアルオープン。同施設では、新型ゴンドラ導入や山頂での展望レストラン「ナチュラル」開店に加え、山麓駅にアウトドアメーカーのモンベル（本社：大阪府）が手掛ける「モンベルルーム御在所店」を新設。開湯1300年で盛り上がる湯の山温泉への誘客を後押しすることが期待される。

4月 県内施設延べ宿泊者数

648千人泊			
	前年比	+2.3%	(2か月振りの増加)
・外国人	39千人泊		
	前年比	+18.5%	(6か月連続の増加)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数



雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.69倍(前月比 0.04ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下。水準をみても4か月振りに1.70を下回り、求人の伸びはやや一服。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.36倍(同+0.09ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇。(図表6)。

5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+4.2%と10か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+4.1%)は、輸送用機械(同+27.8%)、食料品(同+71.9%)が、それぞれ11か月連続、4か月連続の増加。非製造業は、運輸業、郵便業(同 10.1%)が9か月振りの減少となったものの、建設業(同+15.3%)、宿泊業、飲食サービス業(同+26.9%)が、それぞれ2か月振り、3か月振りの増加。

4月の所定外労働時間指数は、前年比 0.7%と4か月連続の低下。さらに、名目賃金指数(同 0.8%)が2か月振りの低下となったほか、うち、きまって支給する給与(同 0.2%)も2か月連続の低下(図表8)。

見通し

先行きの雇用は、建設や運輸、飲食サービスを中心に企業が人手不足にあるなか、今後も製造業の増産基調が続くと考えられ、求人は引き続き増加していくと判断。なお、日本銀行名古屋支店が発表した東海3県の企業短期経済観測調査(短観)によると、6月の雇用人員判断D.I.(過剰-不足)は 29%ポイントの不足超。

所得については、業況改善や人手不足が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。なお、6月29日、三重県が県職員に期末勤勉手当(夏のボーナス)を支給。平均支給額は79万8,119円(平均年齢42歳11月)となり、前年から1万2,238円(1.6%)の増加。

5月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.69倍
前月比 0.04ポイント (2か月連続の低下)
新規求人倍率 2.36倍
前月比 +0.09ポイント (2か月振りの上昇)

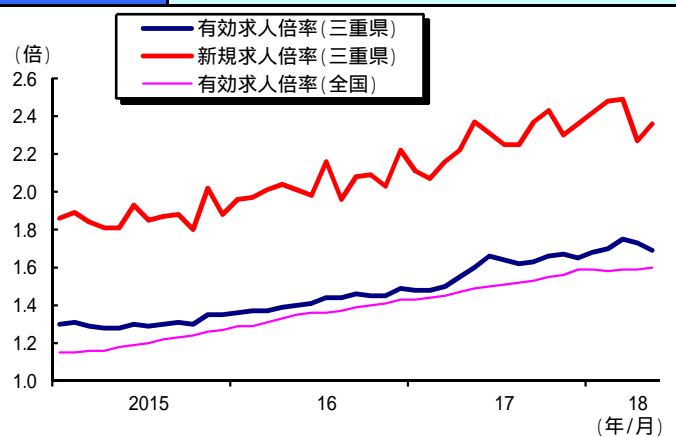
5月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +4.2% (10か月連続の増加)

4月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

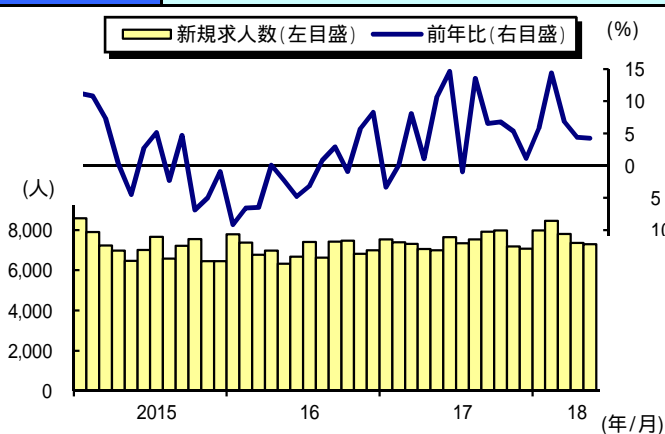
所定外労働時間指数
前年比 0.7% (4か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 0.8% (2か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 0.2% (2か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



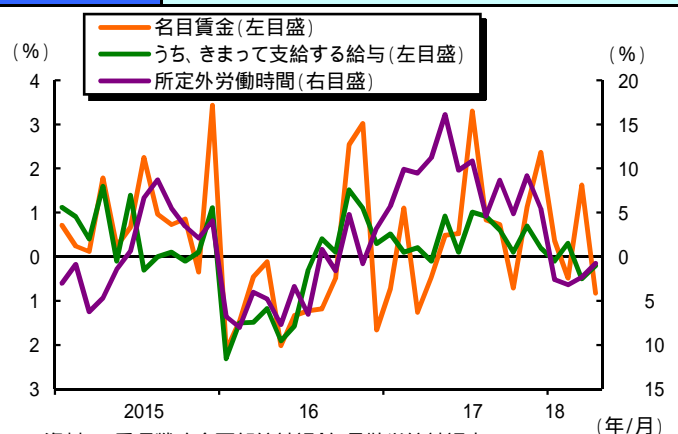
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増勢を強めている	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、増勢を強めている。 4月の鉱工業生産指数は、前年比+7.8%と13か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同+19.1%)、輸送機械(同+7.9%)がそれぞれ13か月連続、3か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、好調さを維持する見通し。 電子部品・デバイスは、メモリを中心に増産基調が続く見込み。東芝メモリ四日市工場は今夏に第6製造棟が稼働する予定であり、県内生産の追い風となる公算が大。ただし、スマートフォンの需要停滞が下振れリスクであるほか、ハイテク分野における米中貿易摩擦が日本国内での半導体製品の生産にも影響する可能性も。 輸送機械は、底這いの状態だった乗用車輸出に動きがみられることもあり、緩やかに持ち直していくと予想。なお、ホンダ鈴鹿製作所で生産する新型軽バン「N-VAN」は月間販売目標台数を3,000台に設定。</p>																		
<p>4月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 ></p> <table border="0"> <tr> <td>129.8</td> <td>前年比 +7.8%</td> <td>(13か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・はん用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 +4.1%</td> <td>(11か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 +19.1%</td> <td>(13か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 +7.9%</td> <td>(3か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 15.2%</td> <td>(4か月連続の低下)</td> </tr> </table>		129.8	前年比 +7.8%	(13か月連続の上昇)	・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +4.1%	(11か月連続の上昇)	・電子部品・デバイス工業	前年比 +19.1%	(13か月連続の上昇)	・輸送機械工業	前年比 +7.9%	(3か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 15.2%	(4か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
129.8	前年比 +7.8%	(13か月連続の上昇)																
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +4.1%	(11か月連続の上昇)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 +19.1%	(13か月連続の上昇)																
・輸送機械工業	前年比 +7.9%	(3か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 15.2%	(4か月連続の低下)																

企業倒産	横這い	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、横這い。 6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比 2件)となり、前年比で4か月連続の減少。一方、負債総額は3,087百万円(同+2,213百万円)となり、前年比で2か月振りの増加(図表10)。ただし、主因として2件の大型倒産発生が挙げられ、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。</p> <p>見通し 先行き企業倒産は、小康状態が続く見込み。増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業では、業況改善が続くと判断。ただし、個人消費が軟調な小売業やサービス業では、改善に時間を要する可能性も。</p>									
<p>6月 企業倒産</p> <table border="0"> <tr> <td>倒産件数 5件</td> <td>前年比 2件</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 3,087百万円</td> <td>前年比 +2,213百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 5件	前年比 2件	(4か月連続の減少)	負債総額 3,087百万円	前年比 +2,213百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ 津支店</p>	
倒産件数 5件	前年比 2件	(4か月連続の減少)							
負債総額 3,087百万円	前年比 +2,213百万円	(2か月振りの増加)							

設備投資	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一服。 5月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 12.6%と3か月振りの減少。なお、6月の貨物車登録台数(除軽)は同 5.2%と2か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 6月27日、精密機器メーカーのライジング(本社:大阪府)が、松阪市内にある上川工業団地での新工場建設に伴い、同市と工場立地協定を締結。投資額は約7億円で、2019年3月から測定機器などを生産する予定。</p>			
<p>5月 非居住用建築物着工床面積 83千㎡ 前年比 12.6% (3か月振りの減少)</p> <p>6月 貨物車登録台数 515台 前年比 5.2% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底離れの兆し	基調判断の前月との比較	↗																					
		水準評価																						
<p>現状 輸出は、底離れの兆し。 5月の四日市港通関輸出額は、703億円(前年比+11.6%)となり、前年比で4か月振りの増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同+228.4%)、有機化合物(同+16.6%)が、それぞれ9か月連続、3か月振りの増加。自動車関連は、乗用車(同+113.4%)が13か月振りの増加となったほか、自動車の部分品(同+15.4%)が10か月連続の増加。一方、科学光学機器(同-80.4%)が4か月連続の減少。</p> <p>見通し 底這いの状態にあった乗用車輸出に動きがみられるなか、先行きの輸出は増加が続くと予想。もっとも、米国が自動車の関税引き上げを検討しており、将来的には一部の乗用車輸出が米国現地生産に切り替わる可能性も。</p>																								
<p>5月 四日市港通関輸出額</p> <table border="1"> <tr> <td>703億円</td> <td>前年比 +11.6%</td> <td>(4か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・石油製品</td> <td>111億円</td> <td>前年比 +228.4% (9か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・有機化合物</td> <td>57億円</td> <td>前年比 +16.6% (3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・電気回路等の機器</td> <td>62億円</td> <td>前年比 +12.5% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・乗用車</td> <td>3億円</td> <td>前年比 +113.4% (13か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・自動車の部分品</td> <td>50億円</td> <td>前年比 +15.4% (10か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・科学光学機器</td> <td>6億円</td> <td>前年比 80.4% (4か月連続の減少)</td> </tr> </table>		703億円	前年比 +11.6%	(4か月振りの増加)	・石油製品	111億円	前年比 +228.4% (9か月連続の増加)	・有機化合物	57億円	前年比 +16.6% (3か月振りの増加)	・電気回路等の機器	62億円	前年比 +12.5% (2か月振りの増加)	・乗用車	3億円	前年比 +113.4% (13か月振りの増加)	・自動車の部分品	50億円	前年比 +15.4% (10か月連続の増加)	・科学光学機器	6億円	前年比 80.4% (4か月連続の減少)	<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	
703億円	前年比 +11.6%	(4か月振りの増加)																						
・石油製品	111億円	前年比 +228.4% (9か月連続の増加)																						
・有機化合物	57億円	前年比 +16.6% (3か月振りの増加)																						
・電気回路等の機器	62億円	前年比 +12.5% (2か月振りの増加)																						
・乗用車	3億円	前年比 +113.4% (13か月振りの増加)																						
・自動車の部分品	50億円	前年比 +15.4% (10か月連続の増加)																						
・科学光学機器	6億円	前年比 80.4% (4か月連続の減少)																						

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 6.7%と9か月振りの減少。さらに、請負金額は、同34.6%と3か月振りの減少(図表13)。前年同月に、NEXCO中日本発注による新名神関連の大型工事、四日市市や松阪市、志摩市による公共施設関連の大型工事、があった反動が押し下げに作用。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神や東海環状など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。新聞報道によると、国が創設する「重要物流道路制度」において、第1弾として新東名高速道路や新名神が2018年度中に指定される模様。指定を受けた道路では、2019年度から耐震強化などの投資が集中的に行われる見込み。</p>			
<p>6月 公共投資 公共工事請負件数 322件 前年比 6.7% (9か月振りの減少) 公共工事請負金額 171億円 前年比 34.6% (3か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 5月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0.6%と17か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、ガソリンを含む交通・通信(同+1.9%)が17か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同+2.8%)が13か月連続の上昇となったほか、食料(生鮮食品を除く、同+0.9%)も55か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は円安による輸入価格上昇を受け、前年比プラスが続く見通し。さらに、日本の石油元売り大手が米国の要請からイラン産原油を輸入停止する動きもあり、エネルギー関連物価は一段と上昇する可能性あり。</p>			
<p>5月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 100.6 前年比 +0.6% (17か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (55か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (22か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +2.8% (13か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.9% (17か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 ±0.0%</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 志摩市が「SDGs未来都市」に選定される

6月15日、内閣府が、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に取り組む全国29自治体を、「SDGs未来都市」として選定したと発表。三重県からは、「持続可能な御食国(みけつくに)の創生」に取り組む志摩市が選定される。

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、国連が掲げる国際的な取組目標で、貧困や飢餓、福祉、教育などに関する17の目標と169の具体的な取組内容で構成されるもの。

志摩市では、17の目標のうち、5つの目標(「働きがいも経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」、「つくる責任 つかう責任」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」)の達成に取り組む方針。古来から「御食国」として有する食の文化が、農林漁業者の減少とともに衰退する懸念があるなか、伊勢志摩サミット開催の実績など同市の強みを活かしつつ、SDGs達成に向けた取組を通じて地域の魅力を創出していく予定。

2. 津市で「日本プライマリ・ケア連合学会」の学術大会が開催される

6月16、17日、三重県総合文化センター(津市)・三重県総合博物館Mie Muにおいて、「第9回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会」が開催された。大会長は三重大学大学院医学系研究科の竹村洋典教授で、同学会の学術大会が三重県で開催されるのは初めて。

「プライマリ・ケア」とは、地域住民が健康上の問題や疾病について気軽に相談できる、総合的な医療体制のことで、今回大会ではプライマリ・ケアに携わる国内外の総合診療医ら5千人以上が参加。「日本プライマリ・ケアの再出発」をテーマに様々なシンポジウムや研究発表が行われたほか、17日には市民公開講座として、鈴木英敬三重県知事が「住民とともに歩む医療」をテーマに講演し、市民ら約150人が聴講。

3. 亀山市がリニア停車駅の設置に係る影響把握調査を公表

6月28日、亀山市が、2017年度に実施した「リニア中央新幹線中間駅設置・開業による影響把握調査」の結果について発表。本調査は、リニア中央新幹線の市内停車駅誘致に向けた取組の一環として行ったもので、最短で2037年度となる東京・大阪間全線開通の際、市内に停車駅が設置された場合の社会・経済的な影響・効果を分析。

主な調査内容は、市内を取り巻く内外環境の整理、既存新幹線駅(岐阜羽島駅、高崎駅、新鳥栖駅)所在都市の定量調査・事例調査、市内停車駅設置による時間短縮効果の測定、の3つ。なお時間短縮効果の測定をみると、東京・大阪間全線開通の時点で、東京への移動時間が約2時間短縮する見込み。

調査結果から、リニア中央新幹線開業および市内停車駅設置がもたらす影響・効果をみると、「人口拡大の可能性」として、亀山地域への交流人口となり得るリニア・在来線の利用者増加が挙げられるほか、「経済・産業への波及」として、首都圏・関西圏との時間距離短縮により亀山地域の商業・ビジネスニーズが増大することが期待。さらに、「都市機能の拡大」としては、市内停車駅設置のプラス効果が三重県内・近隣県まで波及することから、三重県の玄関口として国・県レベルでの都市機能ニーズが生じる見込み。

市はこれまで、「リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議」を中心に県など関係機関と連携し、リニア中央新幹線の全線早期開業、停車駅誘致に向けた活動を積極的に展開。今回の調査結果を活かしつつ、引き続き関係機関との連携による誘致活動を推進する方針。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/7/23

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(1.0)	(0.1)	(0.1)		(0.1)	(1.0)	(1.9)	(2.8)	
同 (既存店)	(0.5)	(2.0)	(2.1)	(1.6)	(0.1)		(0.3)	(0.0)	(2.3)	(3.0)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	14,283	13,428	18,124	13,026	5,545	7,903	4,088	4,017	4,921
	(2.0)	(3.2)	(1.8)	(2.6)	(3.9)	(6.3)	(4.3)	(4.7)	(2.9)	(5.4)	(13.4)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	12,457	11,796	16,293	11,421	4,987	7,077	3,552	3,541	4,328
	(2.3)	(3.9)	(1.3)	(2.5)	(3.1)	(7.3)	(3.9)	(3.7)	(0.3)	(5.0)	(14.3)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	9,598	9,323	12,708	9,140	4,062	5,041	2,973	2,830	3,337
	(9.8)	(0.7)	(12.7)	(8.1)	(4.3)	(2.5)	(4.1)	(0.4)	(9.4)	(1.1)	(1.9)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	7,679	7,339	10,438	7,221	3,358	4,142	2,466	2,220	2,535
	(11.7)	(8.1)	(11.4)	(11.4)	(3.6)	(4.4)	(4.9)	(1.5)	(15.7)	(0.0)	(1.2)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,544	2,608	2,154		761	664	872	726	
	(4.9)	(1.9)	(0.6)	(8.0)	(17.4)		(12.2)	(22.5)	(1.9)	(8.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304	8,190	2,340	2,019	1,978		618	685	648		
	(1.6)	(12.0)	(11.8)	(16.0)	(3.1)		(9.1)	(9.9)	(2.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.63	1.66	1.71		1.70	1.75	1.73	1.69	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.29	2.36	2.46		2.48	2.49	2.27	2.36	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	22,776	22,231	24,226		8,448	7,806	7,363	7,294	
	(1.6)	(5.0)	(6.1)	(4.5)	(9.0)		(14.4)	(6.8)	(4.4)	(4.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.8)	(1.8)	(1.3)	(0.5)		(0.5)	(1.6)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(1.1)	(0.7)	(0.9)		(2.1)	(0.1)	(1.4)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(8.0)	(6.4)	(2.7)		(3.2)	(2.3)	(0.7)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.3)		(1.2)	(1.5)	(2.5)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(5.1)	(7.9)	(7.6)		(7.0)	(9.3)	(7.8)		
	-	-	< 1.9>	< 6.7>	< 4.1>		< 0.6>	< 0.1>	< 0.1>		
生産者製品在庫指数	(3.3)	(19.4)	(24.1)	(14.8)	(5.1)		(5.9)	(1.7)	(19.9)		
	-	-	< 5.6>	< 4.9>	< 10.4>		< 6.6>	< 11.9>	< 3.3>		
企業倒産件数(件)	76	100	22	40	12	16	5	6	6	5	5
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(11)	(19)	(3)	(7)	(2)	(2)	(2)	(3)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	314	347	168		68	54	94	83	
	(1.1)	(73.5)	(52.8)	(89.3)	(63.3)		(77.5)	(61.1)	(293.1)	(12.6)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	155,445	184,664	219,921		87,025	62,376	64,944	77,458	
輸出(百万円)	830,706	803,912	192,958	204,378	207,793		65,555	68,588	61,976	77,750	
	(16.4)	(3.2)	(4.0)	(7.7)	(4.5)		(9.3)	(16.7)	(3.1)	(23.3)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	802,602	192,827	204,287	200,532		65,406	68,566	61,950	70,313	
	(13.8)	(0.8)	(3.7)	(7.3)	(7.4)		(8.9)	(16.4)	(3.1)	(11.6)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,426,388	348,403	389,042	427,714		152,580	130,964	126,920	155,208	
	(31.6)	(20.1)	(16.6)	(23.9)	(13.0)		(35.1)	(7.4)	(12.8)	(47.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	541	423	304		64	163	491	205	171
	(13.5)	(7.9)	(18.2)	(50.1)	(21.7)		(50.4)	(22.0)	(25.7)	(93.8)	(34.6)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(1.3)		(1.4)	(1.3)	(0.5)	(0.7)	
同 (除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.8)		(1.0)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)		(0.2)	(0.7)	(1.4)	(0.5)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)		(0.0)	(1.3)	(0.1)	(1.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	21,965	22,572	18,679		6,218	6,476	7,432	7,752	
	(5.3)	(2.3)	(1.8)	(3.3)	(6.9)		(9.2)	(9.1)	(11.0)	(22.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.83	1.88		1.86	1.91	1.92	1.93	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.67	2.79	2.80		2.67	3.01	2.81	2.87	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.7)	(5.7)	(8.9)	(6.3)		(6.5)	(6.1)	(6.9)	(8.7)	
	-	-	< 3.3>	< 3.0>	< 4.3>		< 4.1>	< 2.2>	< 2.7>	< 0.9>	
企業倒産件数(件)	736	767	182	212	207	215	56	83	68	75	72
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(7)	(17)	(34)	(15)	(3)	(15)	(6)	(12)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	20,473	22,437	19,820		6,617	8,647	7,563	5,657	
輸出(億円)	149,433	161,759	40,639	43,865	41,868		13,883	15,624	14,466	13,325	
	(8.7)	(8.2)	(12.0)	(11.3)	(8.7)		(6.1)	(6.5)	(10.2)	(11.9)	
輸入(億円)	73,691	81,695	20,166	21,428	22,048		7,266	6,976	6,903	7,668	
	(18.6)	(10.9)	(13.1)	(15.1)	(6.3)		(18.5)	(5.4)	(8.3)	(16.5)	

各指標における直近の数値